

## 運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフクオンツ日本株オープン	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフクオンツ日本株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

# 朝日ライフ クオンツ 日本株オープン

第18期

(決算日 2017年6月22日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフクオンツ 日本株オープン」は、2017年6月22日に第18期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	[ベンチマーク]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2013年6月24日)	5,858	0	44.1	1,089.64	45.1	94.1	5.3	1,643
15期(2014年6月23日)	7,034	0	20.1	1,267.48	16.3	92.4	7.0	1,274
16期(2015年6月22日)	9,401	0	33.7	1,648.61	30.1	95.8	4.0	2,058
17期(2016年6月22日)	7,529	0	△19.9	1,284.61	△22.1	90.0	9.7	1,981
18期(2017年6月22日)	9,581	0	27.3	1,610.38	25.4	89.5	10.3	2,506

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年6月22日	7,529	－	1,284.61	－	90.0	9.7
6月末	7,293	△3.1	1,245.82	△3.0	89.8	9.7
7月末	7,659	1.7	1,322.74	3.0	89.9	9.9
8月末	7,701	2.3	1,329.54	3.5	90.1	9.8
9月末	7,728	2.6	1,322.78	3.0	89.3	10.4
10月末	8,155	8.3	1,393.02	8.4	89.5	10.4
11月末	8,609	14.3	1,469.43	14.4	89.7	9.8
12月末	8,941	18.8	1,518.61	18.2	89.9	9.7
2017年1月末	8,990	19.4	1,521.67	18.5	90.1	9.6
2月末	9,140	21.4	1,535.32	19.5	90.3	9.6
3月末	9,078	20.6	1,512.60	17.7	89.2	10.2
4月末	9,211	22.3	1,531.80	19.2	89.3	10.1
5月末	9,362	24.3	1,568.37	22.1	89.4	10.2
(期末) 2017年6月22日	9,581	27.3	1,610.38	25.4	89.5	10.3

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

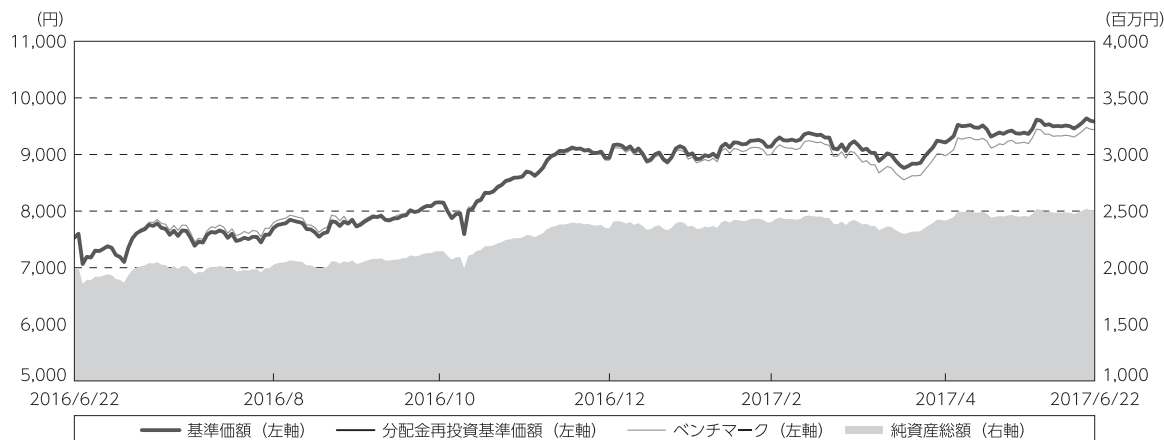
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ◎運用経過

当期中の基準価額等の推移(2016年6月23日～2017年6月22日)



期 首：7,529円

期 末：9,581円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：27.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2016年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

## ○基準価額の変動要因

主な上昇要因として、参議院選挙での与党勝利による政策期待の高まり、日銀によるETF(上場投資信託)買入れの増額、米大統領選挙後のトランプ政権への期待を背景とした米国株高や米長期金利の上昇を受けた円安ドル高、OPEC(石油輸出国機構)総会での減産合意を背景とした原油価格の上昇、FOMC(米連邦公開市場委員会)における政策金利の引き上げ、仏大統領選挙でのマクロン氏の勝利による安心感の広がりなどが挙げられます。

主な下落要因として、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利しリスクオフとなったこと、トランプ大統領の政策に対する警戒感、北朝鮮の地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

## ○投資環境

当期の株式市場は、英国のEU離脱を巡る国民投票で事前予想に反して離脱派が勝利したことでリスクオフとなり円高が急激に進行したことから急落して始まり、2016年6月24日にTOPIX(東証株価指数)は期中最安値となる1,204.48ポイントをつけました。しかし、7月以降は、

参議院選挙で与党が勝利し政策期待が高まったことや日銀がETF買入れの増額を発表したことが好感されて大幅に上昇しました。8月も、予想を上回る米雇用統計を受けて早期利上げ観測の高まりから円安ドル高が進行し続伸しました。

10月に入ると、米大統領選挙が注目される中で、クリントン候補が優位との見方が強まり上昇が継続しましたが、11月上旬の投開票の結果、予想を覆しトランプ候補が勝利したことを受けて一時急落しました。しかしその後は、経済政策への期待の高まりを背景とした米国株高や、米長期金利の上昇を受けた円安ドル高の進行から急反発しました。12月も、OPEC総会における減産合意を背景に原油価格が上昇したことや、FOMCで政策金利の引き上げが決定され、利上げペースが加速するとの見通しが示されたことで円安が一段と進行し続伸しました。

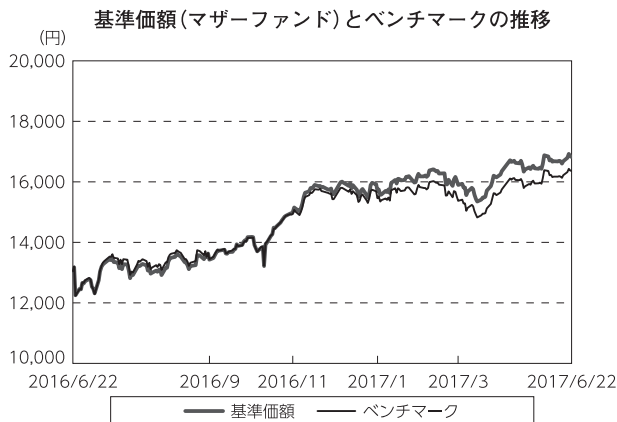
2017年年明け後は、就任式の演説でのトランプ新大統領の保護主義的な政策や移民政策に対する警戒感などが嫌気され下落しましたが、その後は議会演説に対する安心感や米雇用統計への期待感から上昇しました。4月に入ると、北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けて円高が進行したことで下落に転じましたが、期末にかけては、①米国企業の堅調な決算やトランプ政権の税制改革への期待を背景に米国株が上昇したこと、②仏大統領選挙で予想通りマクロン氏が勝利し安心感が広がったこと、③アナリストによる日本企業の2017年度業績予想が下方修正されず増益率が維持されたことなどから堅調に推移し、6月20日にTOPIXは期中最高値となる1,617.25ポイントをつけ、期末である6月22日も1,610.38ポイントと期中の高値圏で終了しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ クオッツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たっては、当社が独自に開発したクオッツモデル(コンピュータ

を用いて統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に“収益の成長性や収益率の変化”や“予想収益の修正動向”、“財務安定性”を加味した銘柄選択を行いました。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

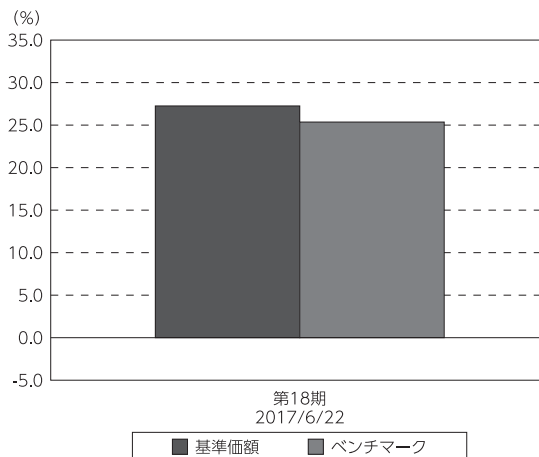
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが25.4%上昇したのに対し、基準価額は27.3%の上昇となり、ベンチマークを1.9%上回る結果となりました。“バリュエーション指標”や“クオリティ指標”等を重視した銘柄選択が奏功したことや、業種では上昇率が小さかった「陸運業」の保有が少なかったことなどがプラスの乖離要因となりました。一方で、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、スマートフォンの高性能化やデータセンターの増加による半導体製造装置市場の拡大を背景に、2017年3月期に過去最高益となり連続増配を行った東京エレクトロン、中国版のPCオンラインゲームや国内のスマートフォン用ゲームが人気となり、2017年3月期に過去最高の売上収益を計上したネクソンの保有が多かったことはプラスに寄与しましたが、米製薬会社と共同開発する皮膚がんや一部の肺がんへの使用で承認を受けているがん治療薬「オプジーボ」の臨床試験で、より幅広い肺がん患者に効果があるとの結果が出ず市場規模が従来予想を下回る見通しとなった小野薬品工業、国内バイオベンチャーと締結したインフルエンザワクチン開発の共同事業契約を解除し減損損失を計上したアステラス製薬の保有を高めていたことはマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

## ○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2016年6月23日～ 2017年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,707

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月23日～2017年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	110	1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 50)	(0.594)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 50)	(0.594)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.294	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	( 25)	(0.291)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	135	1.596	
期中の平均基準価額は、8,488円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月23日～2017年6月22日)

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	608	626	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 17,959	千円 28,000

## ○株式売買比率

(2016年6月23日～2017年6月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,873,178千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,001,040千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月23日～2017年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 160	百万円 -

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千口 1,414,252	千口 1,396,293	千円 2,348,565

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,396,293千口です。



## ○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	2,348,565	93.1
コール・ローン等、その他	174,328	6.9
投資信託財産総額	2,522,893	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,521,688,113
コール・ローン等	168,122,774
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド(評価額)	2,348,565,339
未収入金	955,000
差入委託証拠金	4,045,000
(B) 負債	15,663,243
未払信託報酬	15,597,908
未払利息	405
その他未払費用	64,930
(C) 純資産総額(A-B)	2,506,024,870
元本	2,615,536,884
次期繰越損益金	△ 109,512,014
(D) 受益権総口数	2,615,536,884口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,581円

(注) 期首元本額は2,631,663,720円、期中追加設定元本額は3,114,827円、期中一部解約元本額は19,241,663円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末)109,512,014円

## ○損益の状況 (2016年6月23日～2017年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 133,752
支払利息	△ 133,752
(B) 有価証券売買損益	528,175,521
売買益	531,117,797
売買損	△ 2,942,276
(C) 先物取引等取引損益	37,657,975
取引益	37,674,536
取引損	△ 16,561
(D) 信託報酬等	△ 29,221,695
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	536,478,049
(F) 前期繰越損益金	△446,011,726
(G) 追加信託差損益金	△199,978,337
(配当等相当額)	( 598,575,591)
(売買損益相当額)	(△798,553,928)
(H) 計(E+F+G)	△109,512,014
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△109,512,014
追加信託差損益金	△199,978,337
(配当等相当額)	( 598,579,957)
(売買損益相当額)	(△798,558,294)
分配準備積立金	109,502,831
繰越損益金	△ 19,036,508

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,386,362円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(598,579,957円)および分配準備積立金(59,116,469円)より分配可能額は708,082,788円(10,000口当たり2,707円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
14期(2013年6月24日)	9,792	45.6	1,089.64	45.1	99.2	—	百万円 1,557
15期(2014年6月23日)	11,908	21.6	1,267.48	16.3	96.3	3.1	1,222
16期(2015年6月22日)	16,083	35.1	1,648.61	30.1	98.0	1.6	2,012
17期(2016年6月22日)	13,049	△18.9	1,284.61	△22.1	96.6	2.8	1,845
18期(2017年6月22日)	16,820	28.9	1,610.38	25.4	95.5	4.1	2,348

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2016年6月22日	13,049	% —	1,284.61	% —	% 96.6	% 2.8
6月末	12,639	△ 3.1	1,245.82	△ 3.0	96.4	2.8
7月末	13,271	1.7	1,322.74	3.0	96.5	2.8
8月末	13,363	2.4	1,329.54	3.5	96.6	2.8
9月末	13,426	2.9	1,322.78	3.0	95.7	3.5
10月末	14,180	8.7	1,393.02	8.4	95.8	3.5
11月末	14,983	14.8	1,469.43	14.4	96.4	3.5
12月末	15,588	19.5	1,518.61	18.2	96.3	3.5
2017年1月末	15,700	20.3	1,521.67	18.5	96.3	3.4
2月末	15,985	22.5	1,535.32	19.5	96.3	3.4
3月末	15,894	21.8	1,512.60	17.7	95.7	4.1
4月末	16,148	23.7	1,531.80	19.2	95.7	4.1
5月末	16,424	25.9	1,568.37	22.1	95.5	4.1
(期 末) 2017年6月22日	16,820	28.9	1,610.38	25.4	95.5	4.1

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期の運用経過、今後の運用方針

前述の2～5ページをご覧ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月23日～2017年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 46	% 0.313	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(46)	(0.311)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に関するその他の費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	46	0.313	
期中の平均基準価額は、14,800円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月23日～2017年6月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,034 (△ 37)	5,436,504 ( )	4,153	5,436,674

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		328	301	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

## ○株式売買比率

(2016年6月23日～2017年6月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,873,178千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,001,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月23日～2017年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
マルハニチロ	3.2	—	—
<b>建設業 (2.8%)</b>			
ミライト・ホールディングス	5.2	—	—
安藤・間	—	13.3	8,950
東建コーポレーション	—	0.4	5,520
大林組	—	23.7	32,089
長谷工コーポレーション	4.7	—	—
西松建設	—	14	8,722
奥村組	—	10	7,900
住友林業	11.3	—	—
<b>食料品 (5.4%)</b>			
江崎グリコ	3	—	—
明治ホールディングス	—	2.4	22,584
キリンホールディングス	—	15.4	36,582
キッコーマン	—	6	22,650
ニチレイ	—	8.5	28,177
東洋水産	4	—	—
日本たばこ産業	6.3	2.7	10,827
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>			
王子ホールディングス	34	—	—
<b>化学 (4.9%)</b>			
クラレ	11.3	—	—
住友化学	30	—	—
東ソー	—	22	24,772
信越化学工業	—	0.5	5,030
三菱瓦斯化学	—	13	29,861
三井化学	—	53	29,945
ダイセル	6.9	—	—
ダイキョーニシカワ	—	6.3	9,324
花王	0.8	0.5	3,399
ポーラ・オルビスホールディングス	1.3	—	—
デクセリアルズ	—	6.3	6,822
ユニ・チャーム	12.2	—	—
<b>医薬品 (7.0%)</b>			
武田薬品工業	1.8	1.4	8,069
アステラス製薬	25.9	29.4	40,777
塩野義製薬	4.6	5.7	35,881
科研製薬	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小野菜品工業</b>	4.5	—	—
久光製薬	—	5.1	28,356
参天製薬	—	19.8	30,214
ツムラ	3.2	—	—
沢井製薬	—	2	12,540
<b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>			
東燃ゼネラル石油	21	—	—
出光興産	10.2	—	—
J X T Gホールディングス	61.8	70	33,292
<b>ゴム製品 (0.1%)</b>			
横浜ゴム	13.6	—	—
ブリヂストン	9.4	0.6	2,943
住友ゴム工業	14.6	—	—
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>			
神戸製鋼所	—	26.9	27,868
日新製鋼	5.8	—	—
山陽特殊製鋼	17	—	—
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	25.9	37.2	9,411
三井金属鉱業	40	—	—
三菱マテリアル	—	6.3	19,561
U A C J	—	26	7,462
住友電気工業	6.2	—	—
アサヒホールディングス	—	5	9,155
<b>金属製品 (1.6%)</b>			
S U M C O	—	11.5	19,320
L I X I Lグループ	3.9	—	—
岡部	—	6.1	6,228
ジーテクト	6	—	—
東プレ	—	3.1	9,188
日本発條	8.8	—	—
<b>機械 (6.4%)</b>			
オーエスジー	11.5	—	—
ディスコ	1.1	1.6	29,584
日東工器	—	3.5	8,778
小松製作所	7.2	—	—
日立建機	—	10.6	28,577
アイチ コーポレーション	—	11.5	8,970
平和	10.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SANKYO	—	7.3	27,886
TPR	—	2.6	9,113
日本精工	—	21.5	30,078
三菱重工業	18	—	—
<b>電気機器 (7.3%)</b>			
コニカミノルタ	13.1	—	—
日立製作所	5	63	42,228
三菱電機	—	1.8	2,844
マブチモーター	—	3.1	18,011
沖電気工業	35	—	—
パナソニック	7.8	—	—
ソニー	4.1	3.1	13,255
フォスター電機	3.8	—	—
ヒロセ電機	0.5	—	—
キーエンス	0.1	0.2	10,060
千代田インテグレ	—	4.2	9,177
ファナック	1.4	2.2	47,630
村田製作所	1.6	0.2	3,440
SCREENホールディングス	—	1.5	11,865
キヤノン	11.2	1.4	5,425
東京エレクトロン	1.7	—	—
<b>輸送用機器 (9.6%)</b>			
トヨタ紡織	—	13.3	27,650
デンソー	—	8.1	37,737
東海理化電機製作所	4	4.8	9,604
日産自動車	14.3	—	—
トヨタ自動車	11.8	9.5	55,831
NOK	5.1	—	—
フタバ産業	—	10.5	9,240
マツダ	—	20.4	30,589
本田技研工業	6.1	9.5	28,927
SUBARU	—	4.1	15,055
ショーワ	7.5	—	—
<b>精密機器 (—%)</b>			
HOYA	7.9	—	—
セイコーホールディングス	16	—	—
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
アートネイチャー	8.3	—	—
ヤマハ	7.4	3.1	11,919
任天堂	—	1.2	44,880
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
中部電力	5.7	5.7	8,589
関西電力	6.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中国電力	3.6	3.6	4,435
四国電力	—	3.2	4,358
電源開発	1.6	2.2	6,144
東京瓦斯	10	10	5,860
大阪瓦斯	10	10	4,525
<b>陸運業 (0.7%)</b>			
京浜急行電鉄	8	—	—
東日本旅客鉄道	0.5	0.5	5,547
東海旅客鉄道	1.1	0.1	1,840
センコーグループホールディングス	11.7	13.2	9,240
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	39	—	—
商船三井	96	—	—
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	7.7	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	25	—	—
<b>情報・通信業 (13.6%)</b>			
NECネットエスアイ	4.2	—	—
デジタルアーツ	1.2	—	—
グリー	—	12.1	12,801
コーエーテクモホールディングス	5.6	8.6	19,805
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	85.2	—	—
インターネットイニシアティブ	1.3	2.7	5,508
野村総合研究所	—	6.9	30,946
オービック	4.1	2.4	16,608
ジャストシステム	8.7	—	—
ウエザーニューズ	—	2.3	8,705
ネットワンシステムズ	12.7	—	—
マーベラス	—	7.9	8,824
エイベックス・グループ・ホールディングス	—	6.3	9,305
東京放送ホールディングス	—	5.8	11,310
日本電信電話	5.1	5.1	27,733
KDDI	13.9	17.7	53,631
NTTドコモ	16.3	16.6	45,708
東宝	5.9	8.7	30,363
ソフトバンクグループ	5.3	2.6	24,050
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
双日	—	47.4	12,655
シップヘルスケアホールディングス	1.7	—	—
伊藤忠商事	12.5	—	—
丸紅	18.3	47.8	33,077
豊田通商	9.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	22	—	—
スターゼン	1.3	—	—
山善	9.1	—	—
住友商事	—	20.7	29,652
三菱商事	2.3	19	42,835
稲畑産業	5.7	—	—
リョーサン	2.7	—	—
日鉄住金物産	—	1.8	9,288
<b>小売業 (7.1%)</b>			
エービーシー・マート	—	4.3	28,251
エディオン	9.3	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	4.2	28,224
セブン&アイ・ホールディングス	1.6	1.1	5,210
サンマルクホールディングス	—	2.7	9,315
パロックジャパンリミテッド	—	8.2	8,970
ライトオン	5	—	—
西松屋チェーン	—	7.4	8,843
ユナイテッドアローズ	2.3	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	5.2	—	—
ケーズホールディングス	13.2	—	—
ヤマダ電機	—	50.7	29,000
ニトリホールディングス	—	2	33,440
アークス	3.1	3.5	8,480
<b>銀行業 (8.1%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	18.6	10,203
三菱UFJフィナンシャル・グループ	81.6	75.7	54,746
りそなホールディングス	—	14.7	8,587
三井住友トラスト・ホールディングス	23	2.3	8,776
三井住友フィナンシャルグループ	9.1	8.4	35,809
千葉銀行	13	13	10,465
群馬銀行	—	13	8,307
ふくおかフィナンシャルグループ	13	19	10,203
静岡銀行	8	—	—
スルガ銀行	3.9	—	—
広島銀行	—	15	7,260
みずほフィナンシャルグループ	163.5	139.5	27,634

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>				
大和証券グループ本社	10	10	6,618	
野村ホールディングス	24.9	24.9	16,795	
<b>保険業 (2.4%)</b>				
SOMPOホールディングス	1.8	2.3	9,795	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.4	3.1	11,764	
第一生命ホールディングス	8.4	5.9	11,478	
東京海上ホールディングス	3.4	3.4	16,020	
T&Dホールディングス	3.6	3.4	5,584	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
クレディセゾン	1.8	1.8	3,979	
オリックス	9.9	9.9	17,468	
三菱UFJリース	—	6.7	3,912	
<b>不動産業 (0.5%)</b>				
三井不動産	1	—	—	
三菱地所	6	1	2,100	
レオパレス21	—	14.6	9,855	
住友不動産販売	3.4	—	—	
<b>サービス業 (5.8%)</b>				
日本M&Aセンター	—	4.3	18,812	
テンブホールディングス	—	12.9	29,334	
クックパッド	4.9	—	—	
カカオコム	11.2	—	—	
オリエンタルランド	—	1.5	11,695	
ビー・エム・エル	—	4.1	9,015	
ユー・エス・エス	14.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	4.4	27,236	
カナモト	2.2	2.5	9,487	
KNT-CTホールディングス	44	—	—	
セコム	—	2.8	24,276	
合 計	株 数・金 額	1,648	1,491	2,242,101
	銘柄数<比率>	131	126	<95.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。



## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 96	百万円 -

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 2,242,101	% 95.4
コール・ローン等、その他	107,224	4.6
投資信託財産総額	2,349,325	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 2,348,602,741
コール・ローン等	86,774,123
株式(評価額)	2,242,101,690
未収入金	573,000
未収配当金	16,726,928
差入委託証拠金	2,427,000
(B) 負債	209
未払利息	209
(C) 純資産総額(A-B)	2,348,602,532
元本	1,396,293,305
次期繰越損益金	952,309,227
(D) 受益権総口数	1,396,293,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,820円

(注) 期首元本額は1,414,252,397円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は17,959,092円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ クオンツ 日本株オープン1,396,293,305円です。

## ○損益の状況

(2016年6月23日～2017年6月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 53,512,207
受取配当金	53,439,683
その他収益金	133,458
支払利息	△ 60,934
(B) 有価証券売買損益	459,603,931
売買益	581,107,529
売買損	△121,503,598
(C) 先物取引等取引損益	18,082,540
取引益	18,082,540
(D) 保管費用等	△ 2,245
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	531,196,433
(F) 前期繰越損益金	431,153,702
(G) 解約差損益金	△ 10,040,908
(H) 計(E+F+G)	952,309,227
次期繰越損益金(H)	952,309,227

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。